April 8, 1975

First North America Division, American Affairs Bureau, Japanese Foreign Ministry, 'Foreign Minister Miyazawa-Secretary of State Kissinger: Talking Points and Background Material' (Excerpts)

Citation:

"First North America Division, American Affairs Bureau, Japanese Foreign Ministry, 'Foreign Minister Miyazawa-Secretary of State Kissinger: Talking Points and Background Material' (Excerpts)", April 8, 1975, Wilson Center Digital Archive, Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan, File No. 2014-5023. Contributed by Yoko Iwama and Yu Takeda and translated by Ju Hyung Kim.

https://wilson-center-digital-archive.dvincitest.com/document/250408

Summary:

Talking points on the NPT prepared for a meeting between the Japanese Foreign Minister and Henry Kissinger.

Credits:

This document was made possible with support from Carnegie Corporation of New York (CCNY)

Original Language:

Japanese

Contents:

Original Scan Translation - English Wilson Center Digital Archive

Original Scan

	北北北县
	無 胡 限
	30年の内 27号
	宮澤外務大臣・キッシンジ + 一国務長官
	会談用発言要領及び参考資料
	I 政治問題 昭和50.4.8
	アメリカ局北米第一課
	/. 日米関係
	(1) 総理訪米 (略)
	(2) 安全保障問題
	2. N P T 問題
	3. インドシナ情勢
	・ 朝鮮半島(国連における朝鮮問題を含む)
	5. 中東情勢
0	6 中国問題
	7. ソ連問題
	8. 海洋法
	9. キッシンジャー長官の南米訪問予定とその背景

人日米寅係 (2) 安全保障問題 6x D D D している。 3 8 キッシンジャー長官の南米訪問予定とその新登

日米安保条約は、わが国の安全維持の基本 であるが、それはまた極東における平和と安 全の確保を図るために不可欠なアジアにおけ る国際政治の基本的枠組みとなつており、同 地域における平和と安定を促進する上で有意 義な役割を引続き果して行くものと考える。 わが国は、本条約を今後とも長期にわたり引 続いて堅持して行く決意である。米国におい ても累次の両国首脳会談において確認されて いるとおり、わが国同様本条約を引続き堅持

するとの意図になんら変更はないものと理解 している。

のついては、本会談後の記者会見ないし帰国 後の国内関係方面への報告等において、自分 から別添のとおり説明することについて貴長 官の御同意をえたい。これはいわば報道方針 (press guide-line)とお受けとり願いたい。

It was mutually recognized that the continued maintenance of the Treaty of Mutual Cooperation and Security between Japan and the United States would serve the long-term interest of both countries. In this connection, the Secretary reassured that, under the Treaty, the U.S. would continue to provide Japan with a nuclear deterrent and to abide by its commitment to defend Japan against any armed attack from the outside.

D

0)

D

	12./
	· N P T 問題
	 (1) (わが国のNPT批准の進展状況につき適宜
	説明。)
•	(2)) 再検討会議における非核兵器国の安全保障問
	題の提起。
	(1) 再検討会議の開催の規定は、NPTの作成
	過程において、わが国等が主張した結果とり
	入れられたものでもあり、わが国としても本
D	件会議を重視し、署名未批准国としてではあ
	るが、積極的な態度をもつて参加したいと考
	えている。
	(1) わが国としては、再検討会議において、核
D	軍縮、原子力の平和利用非核兵器国の安全保
	障問題に積極的にとり組んでいきたいと考え
	ている。特に、わが国としては、同条約への
	より広汎な参加を確保するためには、安全保
	障問題についての非核兵器国の懸念を除去す
	ることが望ましいとの観点から、非核兵器国

の安全保障問題を最も重視している。この点 に関し、すでに非同盟諸国は再検討会議にお いて核兵器不使用についての付属議定書採択 の意向を表明しているが、わが国としては、 米国の核抑止力による核のベランスを崩させ ないとの建前を堅持しつつ、これら諸国の急 進的な動きを抑え、全ての参加国が合意しう るような形の何らかの決議を採択させること が望ましいと考えている。本問題については、 事務レベルで日米両国間の協議を進めていき たい。

(1) 行か定回のNPT紙をの進業未就たつき液宜 成明。)
(2) 再設計会認における非数非容面の会全保範問 認の説怒。
(3) 再設計会認の回線の規定は、NPTの作成 意思において、お広菌等が主要した結果とり 人力られたものでもあり、おか固としてら本 なったのでもあり、おか固としてら本 なったのたるり、おか固としては本 なっている。
(4) わが局としては、再検討会認に本いて、該 定いる。

0

0

障問題に積極的にとり組んでいきたいと考え ている。特に、わが国としては、同条約への より広観な参加を確保するためには、安全保 障問題についての非核兵器国の懸念を除去す ると人が等きしいとの握されら、非な正認用

の安全保障問題を最も重視している。この点	
	極秘
「「大家の部下を日下」	1 Jet Aht.
それ酸素酸や彼用たりでんの存置酸物物素素	3. インドシナ情勢 Wint 日間の時期
の意向を表明しているが、わが聞きしたは、	 (1) 米側見解の聴取 (1) サイゴン及びメコンデルタ地帯防衛を可能
米国の義初止力による核のメラシスを崩させ	(1) サイゴン及びメニシアが1 施工の市で そ
● ないとの適前を監持しつつ、これも諸国の意	とみるか(南越軍は独力で防衛しうるか。そ
進的な動きを抑え、全ての参加国が合意しり	の場合の防衛線)
SISEROMEDORESEREELSCE	() 米国による対南越・カンボディア追加的軍
が望ましいを考えている。本問題については、	事・経済援助の可能性(最近の新情勢に対す
単語 アスタム 完米 原園語の 密螺 が 消 る かって	る議会の反応。援助により小康を保ちうるか。)
e i terro	● 米国の軍事再介入の可能性
	(日) カンボディア及び南越の政治解決の可能性
	とその条件(中・ソの思惑。米・北越交渉の
٥)	可能性。)
	(2) わが方の見通し
	and the second
	(1) カンボディア (i) カンボディア問題は、もはや交渉による
	解決は不可能であろう。現在望み得るのは
	流血を避けて平和的な「秩序ある移行」を
	実現することであり、これまでのASEAN
	諸国及び日本のプノンベンにおける外交务

カも、かかる考慮に基づくものである。

 (出) 米国としても、現政権を軍事的にもり
 立てるよりも、流血の惨を避けるという
 方向で協力するものと考えており、特に
 プノンベン新指導者がFUNK、GRUNK
 との和解を求める場合にはこれを阻止す
 ることはないと判断している。(但し、
 プノンベンの現政府関係者に大量の報復
 が行われることを避けるよう配慮する必要があろう。)

(1) 南越

()

 (土) 3月中旬のチュー大統領の中部高原撤 退決定は、心理的な要因を無視した、重 大な戦略的誤りであつた。この決定に伴 なう南越軍の士気の突発的かつ連鎖的低 下は予想外であつた。

(凹)現在、共産間がサイゴン攻撃に踏み切 る場合には、双方の軍事比や現在の南越 軍の士気を勘案すると、サイゴンの陥落 は不可避でありまた共産間がその挙に出

· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	極秘
	る可能性は排除されないとみる。
	等仮りに南越軍の士気が回復し、軍事的に
	もちとたえうる状態が実現した場合には、
方向で扱力するものと考えており、特に	機を遠することなく連立政権樹立の線まで
 ・ ・	
との細原を求める場合にはこれを調止す	3.
るととはないと判断している。(但し、	(3) わが方の当面の対処振り
アノンペンの現政府関係者に大量の報道	(7) 南越
が行われることを避けるよう配慮する必	南越政府が「生き残る」ことを前提にして、
要があるう。)	既に拠出することを決定した商品援助90億
(回)	円、現在南越政府とその使途について話し合
(1) 3月中旬のチェー大統領の中部高原数	つている難民援助70億円は、可能な限り実施する予定。
退決定は、心理的な要因を無視した, 重	
(● 大な戦略的限りであつた。この決定に伴	 (P) 北越 わが国としては北越の軍事的膨張主義を助
なう商誌室の士気の突発的かつ連続的低	したり追認する意向は毫も有さない。但し、
下はテ想外であつた。	賠償問题解決の一環としての無償協力(本年
	と明年で計約4000万ドル)は2年余にわ
	たる話合いの結果到達したPRG問題、「賠
軍の士気を勘案すると、サイエンの勤務	償問題」等とのパッケージの解決の一部をな
は不可避でありまた共産間がその登に出	

征秘 すものであり、この既定の方針より逸脱する 訳にはいかない。 () 難民に対する援助。 国際赤十字のインドシナ救援グループ(I , OG)に対し、カンボディア及び南越の難民 緊急援助のため早急に200万ドル程度の拠 1 出を行う。わが国はいかなる事態の下でも、 また、対象地域のいかんにかかわらず、難民 に対する人道援助は行つてゆく所存であり、 必要に応じIOGその他国連諸機関を活用す る考えである。 (4) 米側から要請あるべき問題と対処振り (1) 南越に対する支援 南越政府が持ちこたえ得れば、当面の援助 1 実施後、軍事情勢に小康状態が生じ、且つ政 治解決の見通しが得られる前提で、追加的人 道援助を考慮する。その場合もできれば国際 的枠組の中で実施したい。 (例) 北越に対する懲罰的行動への参加 対北越禁輸、援助不供与等O隔離(quarantine)

每题 政策や南越新政府不承認政策等には同調しか ねる。 () 政治解決のためのアジア諸国のイニシアティ ブの要請 · 南越政府が存続しうる場合、平和解決のた めにアジア太平洋諸国がイニシアティブをと 1 る可能性については、これら諸国と協議しつ つ検討してみたい。(一案としてこれ等諸国 によるパリ会議再招集アピール)カンボディ アについては「秩序ある推移」実現のための 努力を継続する。 D

対北起禁治、投助不供专等の匾雕(auarantina)

, ,	
	極秘
政策や南越新政府不承認政策等に從同調しか	↓ 朝鮮半島
	(/) 日韓関係全般の評価
	(1) 日韓関係は、金大中事件以降、日本人逮
デの要請	捕事件、朴大統領狙撃事件等が重なり、ギ
 ・	クシャクした関係が続いたが、昨年秋以来
● めにアジア太平洋路国がイニシアディブをと	一応鎮静化してきている。
る可能性については、これら諸国と協議しつ	しかし、日韓関係は、特殊な歴史的経緯
● つ後討してみたい。(一家としてこれ移話目	と日韓両国の地理的近接性により、とかく
	エモーショナルな色彩を帯びがちであると
	いう問題を内包しており、日本政府として
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	はこの点に十分留意して慎重に対処してお
	り、特に問題が発生した場合は、これがエ
	スカレートして日韓関係全般に悪影響を与
	えるようなことのないよう注意している。
	(ロ) わが国の対韓政策は、韓国との友好関係
	を基本とし、経済協力、国連における協力
	等できる限りの協力を進めていく方針に変
	· りはない。
	ただし、一昨年来の一連の事件は、日韓
	双方の国民になお深い傷痕を残しており、

	· · ·
	極秘
	これが日韓協力の障害となつている。
	日韓関係の推進には広く国民の支持を得
(1) 日韓國保仗、金大中事件以降、日本人遗	ることが肝要である。この意味で、韓国の
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	側でも日韓間の雰囲気改善のための配慮が
● クジャクした関係が続いたが、昨年教以来	不可欠であり、先般金東祚外務部長官来日の
● 一応鎮静化してきている。	際にもその旨伝えてある。
しかし、日韓関係は、特殊な歴史的経緯	(2) 北朝鮮との関係
● と日韓両国の地理的近接性により、とかく	(f) 北朝鮮との関係は従来より人道・文化・
「エモーショナルな色彩を帯びがちてあると	スポーツ・経済等にわたつて事実上の関係
いう問題を内包しており、日本政府として	を積み重ねてきており、今後ともこの方針
● はとの点に十分留意して課重に対処してお	を維持して行く。現在のような国際情勢
▶ ● 2、特に問題が発生した場合は、これがエ	の下で北朝鮮を承認することは考えていな
● スカレートして日韓関係全般に慈終響を与	k o
● えるようたととのないよう注意している。	(の) 北朝鮮との経済関係、特に延払輸出にお
() わが国の対韓政策は、韓国との友好関係	ける輸銀資金の使用と戦略目的に使われる
を基本とし、経済協力、国連における協力	可能性のある物資の輸出につき韓国がこれ
等できる限りの協力を進めていく方針に変	を認めないよう要請越しているが、わが国
	としては法制面からいつても出来るととと出来ない
	こととがあり韓国側の理解を求めている。
	最近、北朝鮮の経済は外貨事情の悪化が

目立つており、日朝貿易についても当面そ の拡大の可能性は乏しいのみならず、逆に かなり後退するのではないかと推測される。 わが国の朝鮮半島政策はあくまでも韓国 との友好協力関係の維持、発展を第一にし て、この点は北朝鮮との関係でも十分配慮 している。

これが日華協力の障害となつている。 日韓関係の推進には広く国民の支持を得 ることが肝要である。この意味で、韓国の 関でも日韓間の雰囲気攻善の大めの配慮が 不可欠であり,先毅会東非外務部長官来日の 際にもその旨伝えてある。

い 北朝鮮との関係

1

() 北朝鮮との関係は従来より人道・文化 スポーツ・経済等にわたつて専実上の関係 を積み重ねてきており、今後ともこの方針 を維持して行く。現在のような国際情勢 の下で北朝鮮を承認することは考えていな

(1) 北朝鮮との経済関係、特に延払輸出における輪銀資金の使用と軟略目的に使われる する能性のある物資の輸出につき瞬間がこれ を認めないよう要請越しているが、わが固 としては法制面からいつても出来ることと出来ない こととがあり韓国側の理解を求めている。

板秘

目立つており、日朝資易についてき当面そ の拡大の可能性は乏しいのみならず、並に かなり後退かるのではないかと強調される わな国の朝鮮半島感策はあくまでき韓国 との友好感力関係の維持、発展を第一にし て、この点は北朝鮮との関係でも十分配慮

D

(3) インドシナ情勢との関係

(1) 最近のインドシナ情勢に関連し、米国内 では民衆の支持のない独裁政権に対する支 援は止めるべきだとして対韓政策の転換を 求める意見が強まるかもしれないが、韓国 は事実上全国民が反共であり、北に対する 対抗意識と自立達成の意欲に燃えており、 ヴィエトナムにおける解放戦線やPRGな どに相当する反体制共産勢力を内に抱えて いない点でインドシナと基本的に異なる。 このような状況の下では韓国政府が独裁的 であるか否かを問わず、また国民の政府支 持の度合いのいかんに拘らず、韓国が共産 化する可能性は先づないと見ている。この 間経済開発等を通じて韓国民が自助努力に より漸次北に対する自信を身につけて行け ばいずれは米軍の駐留がなくてもその独立 と安全を維持できるようになつて行くであ ろう。従つて米国の対韓支援政策はインド シナ情勢が悪化したからといつてこれを修

1

極秘

(中) むしろ、この際注意すべきことは、インドシナ情勢により北朝鮮が自信を増して対韓姿勢を一層硬化したり、韓国が米国の支援に不安を抱いて動揺する可能性であり(この場合韓国政府は国内引締めを一層強化し、これが米国内与論の悪化を招くという悪循環に陥る惧れもある。)、米国としてはその対韓支援の決意は全く揺がないものであることを内外にdemonstrate し、誤解による混乱が生じないよう配慮されることが望ましいのではないかと考える。

正されることはないものと考えている。

なお、在韓米軍撤退のプロセスは、

あくまでも韓国軍の強化と韓国経済の発展 の度合いないし朝鮮半島の安全保障に関す る国際的枠組みの進展に応じ、かつ韓国側 に心理的準備の余裕を与えるよう漸進的か つ慎重に行われるものと了解しているが、 米国国内与論の圧力等によりこれらの点の 手当てを欠いた形で性急な撤兵が行われる

場合には、極東地域の平和と安全に不必要 な緊張を招くであろうことが憂慮される。

新闻

 は インドジナ情勢についての南北両朝鮮の反響
 ・
 韓国はインドジナの教訓から、共産主義者
 との取極めは、敵の挑発を封鎖できる自主的
 な国防力を確保できない限り反古にすぎない
 として防衛力の完備と北からの脅威に対する
 警戒心を更に高めるよう訴えると共に、国内
 での自由の抑制はある程度やむを得ないとし
 て(朴大統領3月29日)、「韓国の現状で
 自由をこれ以上要求することは韓国が亡びて
 もよいということと同じである」(朴大統領
 4月2日)と述べている。

これは、第一には北朝鮮がインドシナの教 訓から勇気付けられ冒険主義に走るのに対抗 する意味での国内に対する注意喚起であり、 第二には、対米不信ではないにしても、万一 の場合にそなえ自分の力だけでも守り抜く自 衛力の完備の必要性を訴えたものと思われる。 2. 北朝鮮は、「南越人民の勝利を熱烈に祝し、 その正義の闘争を今後とも積極的に支持声援 する」とし、更に「米帝国主義者は、南越に

対する軍事的介入と内政干渉を直ちにやめ、 全米軍を撤収すべきであり、南越問題は南越 人民自身が解決するようにしなければならな い」(29日外交部声明)としている。

これは、北朝鮮が従来から重要外交方針の 一つとして来た反帝・反植民地、民族解放路 線の正当性とその自信のほどを国内外に誇示 せんとするものであるといえよう。

(参考) 北朝鮮と北越、PRGとの関係
 北越

外 交 関 係 設 定 / 9 5 0. /. 3 / 対北越軍事援助協定締結 / 9 6 7、6 8、7 0、7 /年 P R G

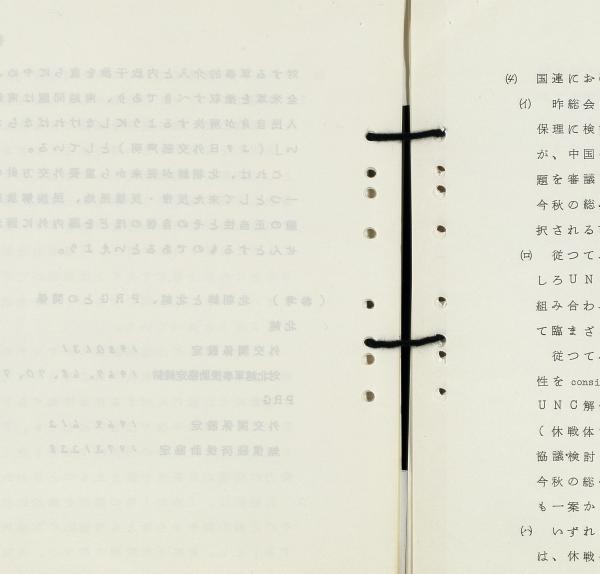
外交関係設定 / 9 6 9. 6 / 2 無償経済援助協定 / 9 7 3. / 2. 2 8

極秘

インドシナ常勢についての南北両朝鮮の反響 た 韓国はインドシナの教訓から、共産主義者 との取優めは、敵の挑発を封鎖できる自主的 な国防力を確保できない限り反古ですぎない として防衛力の完備と北からの脅威に対する 響成心を更に高めるよう病えると共び、国内 での自由の抑制はある躍度やむを得ないとし て(村大統領3月29日)、「韓国の現状で 自由をこれ以上要求することは韓国が亡びて もよいということと同じである」(村大統領 4月2日) ンボペている。

1

これは、第一には北朝鮮がインドシナの教 間から勇気付付られ冒険主義に走るので対抗 する意味での国内に対する在意喚起であり、 第二には、対米不信ではないにしても、万一 の場合にそなえ自分の力だけでも守り抜く自 確力の完備の必要性を訴えたものと思われる。 なの正義の闘争を今後とも積極的に支持声援 する」とし、更に「米帝國主義者は、南越に 極秘



(4) 国連における朝鮮問題

- (f) 昨総会においてUNC解体の問題は、安 保理に検討を委ねる決議の採択に成功した が、中国の強硬な反対により安保理で同問 題を審議しらる見通しは立たず、このまま 今秋の総会に至る場合、北側の決議案が採 択される可能性が強い。
- (ロ) 従って、今秋の総会ではわが方より、む しろUNC解体と休戦体制の維持確保策を 組み合わせた形の何らかの積極的構想を以 て臨まざるを得ないと考える。

従つて、例えば総会がUNC解体の必要 性を consider し、かつ、関係当事国に対し UNC解体を可能とするような具体的方策 (休戦体制の何らかの形における維持)の 協議検討を invite するとの内容の決議案を 今秋の総会に提出することを検討すること も一案かとも思う。

() いずれにしても、実際の具体策について は、休戦体制維持のための具体的方策の検

討を含め、貴国をはじめとして関係国との 間で今後とも緊密に協議して行きたいと考 えているので、本件に関する貴長官のお考 えを伺いたい。

1

板秘

5. ↓ 中東情勢 (/) 貴長官の中東紛争の平和的解決のための努 力及び熱意は高く評価している。先般のエジ プト・イスラエルの第2次兵力引離しの御努 力が中断に至つたのは残念であつた。しかし その後サダト大統領のスエズ運河再開発表等 をはじめとするエジプト、イスラエル双方の . 言明等からみると事態は当初懸念されていた より明るい方向に進んでいるやにも見受けら れる。 . わが国としては貴長官が今後とも和平への 努力を続けられる旨述べられていることを非 常に心強く感じている。なお、わが国として は中東情勢に重大な関心を有しており今後と も貴国より事態の推移につき事務レベル等を 通じ色々教えていただきたいと思つている。 ついては以下の諸点につき貴長官の考えを

何いたい。

(1) 今後貴長官としてはいかなる方向で和平 への努力を続ける考えか、またこれと関連

Wilson Center Digital Archive

Original Scan

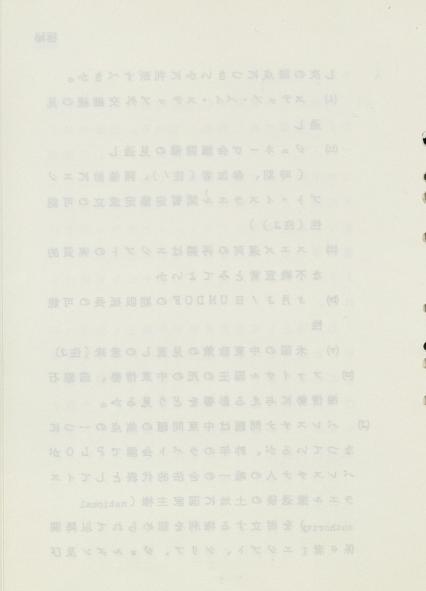
	· · ·
() () () () () () () () () () () () () (極秘
	し次の諸点につきいかに判断すべきか。
	(i) ステップ・バイ・ステップ外 交 継 続 の 見
	通し
アト・イスラエルの第2次兵力引龍しの御夢	(山) ジュネーヴ会議開催の見通し
カが中断に至ったのは残念であった。しかし	 (時期、参加者(注/)、開催前にエジ
その後サダト大統領のスエズ運河再開発奏等	● プト・イスラエル間暫定協定成立の可能
	性(注2))
言明等からみると尊厳は当初懸念されていた	・ ニスズ運河の再開はエジプトの実質的
	な不戦宣言とみてよいか
12. 50	(m) 5月3/日UNDOFの期限延長の可能
わが国としては貴長官が今後とも和平への	性
夢力を続けられる冒近べられていることを非	(マ) 米国の中東政策の見直しの意味(注3)
「 常に心強く感じている。なお、わが国として	(円)ファイサル国王の死の中東情勢、国際石
は中東情勢に重大を関心を有しており今後と	油情勢に与える影響をどう見るか。
	(2) パレスチナ問題は中東問題の焦点の一つに
	なつているが、昨年のラバト会議でPLOが
	パレスチナ人の唯一の合法的代表としてイス
	ラエル撤退後の土地に国家主権 (national
	authority を樹立する権利を認められて以降関
	係4者(エジプト、シリア、ジョルダン及び
	• 2

PLO)間の意見調整もほとんどすすんでい ないやに見受けられるところ、パレスチナ間 題の解決の見通しについて貴長官の考えを承 知したい。また米国はひそかにPLOと接触 しているとの報道が伝えられたことがあるが、 米国はPLOの実体をいかに見ており、PLO をいかに取扱つていく考えか。

(この関連でわが国のPLOに対する考え
 方及びPLO代表訪日の話について質問があ
 つた場合)

わが国としては P L O はパレスチナ人の代 表的民族解放団体と考えているところ昨年の 国連総会等を経てその地位が従来に比べ少く とも表面的には非常に高まつていると考えて いる。

P L O 代表の訪日については、日本政府と して訪日を招請する考えは当面ない。現在新 聞で報じられている訪日招請の話は政府とし ては関知していない。しかし総理がパレスチ ナ問題に対する関心を国会の場等で表明され



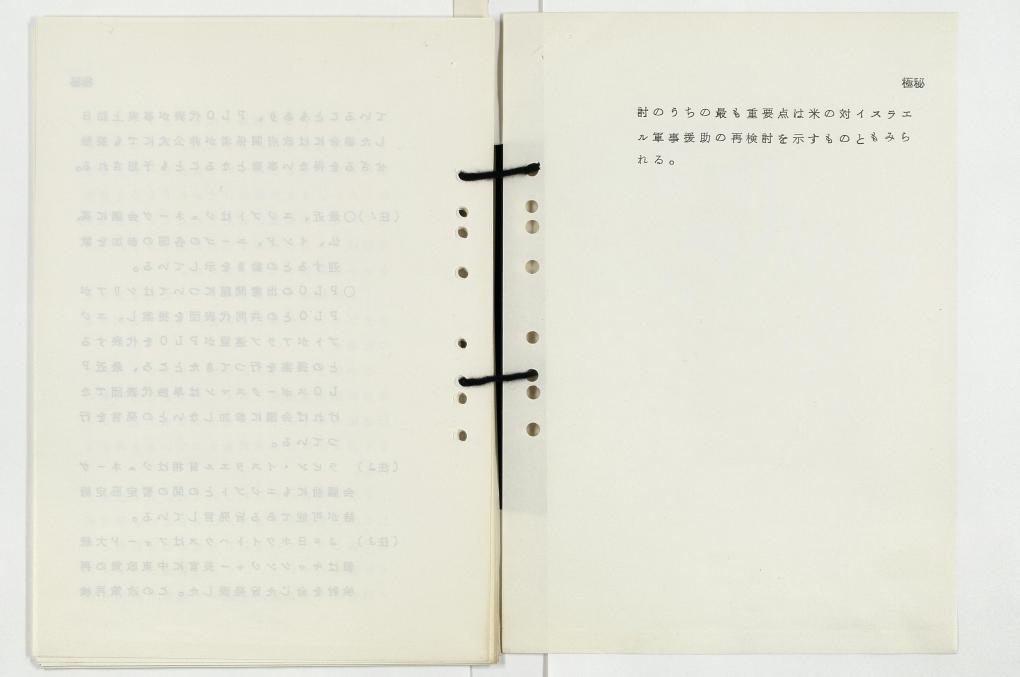
ていることもあり、PLO代表が事実上訪日 した場合には政府関係者が非公式にでも接触 せざるを得ない事態となることも予想される。

(注1)○最近、エジプトはジュネーヴ会議に英、 仏、インド、ユーゴの各国の参加を歓 迎するとの動きを示している。 ○ P L 0 の 出席 問題 に つ い て は シ リ ア が PLOとの共同代表団を提案し、エジ プトがアラブ連盟がPLOを代表する との提案を行つてきたところ、最近P LOスポークスマンは単独代表団でな ければ会議に参加しないとの発言を行 っている。

- (注2) ラビン・イスラエル首相はジュネーヴ 会議前にもエジプトとの間の暫定協定締 結が可能である旨発言している。
- (注3) 24日ホワイトハウスはフォード大統 領はキッシンジャー長官に中東政策の再 検討を命じた旨発表した。この政策再検

Wilson Center Digital Archive

Original Scan



Foreign Minister Miyazawa-Secretary of State Kissinger Talking Points and Background Material

I Political Issues

1975. 4. 8 First North America Division, American Affairs Bureau

Japan-U.S. relations
 Prime Minister's visit to the United States (omitted)

(2) National Security

2. NPT

- 3. Situation in Indochina
- 4. Korean Peninsula (including the Korean problem at the United Nations)
- 5. Situation in Middle East
- 6. China
- 7. Soviet Union
- 8. Law of the Sea
- 9. Secretary Kissinger's planned visit to South America and its background
- [...]
- 2. NPT
- (1) (explain the progress of Japan's ratification of NPT appropriately)

(2) Raise the problem of the security of non-nuclear weapons states at the Review Conference.

[(a) The provisions for holding the Review Conference were adopted as a result of Japan's assertions in the drafting process of the NPT. Japan places importance on this Conference and, though Japan only signed it without ratification, intends to participate actively.

(b) Japan intends to actively address nuclear disarmament, the peaceful use of nuclear energy, and the security of non-nuclear weapons states at the Review Conference. In particular, Japan places the greatest importance on the security of non-nuclear weapons states since it is desirable to eliminate the concerns of non-nuclear weapons states on security issues to secure broader participation in the Treaty. In this regard, non-aligned countries have already expressed their intention to adopt the Annexed Protocol on the non-use of nuclear weapons at the Review Conference. However, Japan believes that it is desirable to suppress radical movements in these countries and to adopt some kind of resolution in a way that all

participating countries can agree on, while firmly maintaining the official stance that the nuclear balance, backed by the U.S. nuclear deterrence, will not be upset. Regarding this issue, we would like to proceed with discussions between Japan and the United States at the working level.

[...]